

日本郵便株式会社の業務区分別収支 及び郵便事業の収支の状況 (2015(平成27)年度)

2016年9月29日



業務区分別収支

○ 2015年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

（単位：億円）

区分	第一号 （郵便業務等）	第二号 （銀行窓口業務等）	第三号 （保険窓口業務等）	第四号 （その他）	計
営業収益	14,024	5,640	3,419	6,267	29,351
営業費用	13,946	5,552	3,272	6,204	28,973
営業損益	79	88	148	64	378

（参考）2014年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：億円）

区分	第一号 （郵便業務等）	第二号 （銀行窓口業務等）	第三号 （保険窓口業務等）	第四号 （その他）	計
営業収益	13,636	5,582	3,276	5,698	28,191
営業費用	13,514	5,477	3,007	6,087	28,085
営業損益	123	104	269	△ 389	107

注1 業務区分別収支は、日本郵便株式会社法（以下「法」といいます。）第14条及び第18条の規定に基づき作成・公表するものです。

注2 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

注3 業務の区分は、次のとおりです。

- ・ 第一号（郵便業務等）とは、法第14条第1号に規定する業務（郵便の業務、印紙の売りさばき業務及びお年玉付郵便葉書等の発行の業務並びにこれらに附帯する業務）です。
- ・ 第二号（銀行窓口業務等）とは、法第14条第2号に規定する業務（銀行窓口業務等及びこれに附帯する業務）です。
- ・ 第三号（保険窓口業務等）とは、法第14条第3号に規定する業務（保険窓口業務等及びこれに附帯する業務）です。
- ・ 第四号（その他）とは、法第14条第4号に規定する業務（荷物、不動産及び物販等の業務）です。

郵便事業の収支の状況

(単位:億円)

種 類 別	2015年度			2014年度		
	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
郵便物	13,552	13,429	123	13,174	13,058	115
内国郵便	12,475	12,469	6	12,261	12,268	△ 7
第一種 (封書)	6,678	6,559	119	6,597	6,474	123
第二種 (はがき)	3,677	3,971	△ 294	3,761	3,976	△ 215
第三種 (雑誌、新聞)	99	166	△ 67	105	170	△ 66
第四種 (通信教育等)	7	18	△ 11	7	20	△ 13
特殊取扱 (速達、書留等)	2,013	1,755	258	1,791	1,628	162
国際郵便	1,078	960	117	913	790	122

(参考) 荷物(ゆうパック・ゆうメール等)の収支の状況

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
荷 物	4,757	4,749	8	4,444	4,651	△ 208

注1:郵便事業の収支の状況は、郵便法第67条第7項の規定に基づき公表するものです。

注2:郵便法の規定による公表事項は、「郵便物」の収支の欄です。郵便の種類別の内訳及び荷物の収支は、会社が自主的に公表しているものです。

注3:記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。